

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日  
(第61期) 至 平成27年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

(E00948)

第61期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書並びに内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ゼリア新薬工業株式会社

# 目 次

頁

第61期 有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第61期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	49,482,197	53,169,587	53,317,844	61,996,830	61,012,609
経常利益 (千円)	3,158,699	4,417,162	4,676,998	6,803,505	2,770,152
当期純利益 (千円)	1,842,695	2,861,017	3,982,226	5,277,080	2,557,646
包括利益 (千円)	1,026,760	2,948,887	7,457,917	8,700,788	4,669,718
純資産額 (千円)	28,423,633	30,494,755	36,910,476	58,734,798	62,570,618
総資産額 (千円)	73,779,090	75,201,165	78,246,849	99,493,864	96,268,277
1株当たり純資産額 (円)	684.87	734.06	807.65	1,105.78	1,178.00
1株当たり当期純利益 (円)	44.55	69.19	87.57	115.01	48.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	40.4	46.9	59.0	65.0
自己資本利益率 (%)	6.5	9.8	11.9	11.1	4.2
株価収益率 (倍)	22.4	21.3	15.1	18.2	41.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	5,847,559	6,028,426	3,878,531	6,573,328	653,283
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△7,292,566	△2,566,631	571,905	△2,013,722	475,870
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	2,838,680	△2,433,502	△3,340,487	9,001,436	△5,839,624
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,817,728	5,581,288	7,235,017	22,070,191	17,880,378
従業員数 (名)	1,287	1,297	1,298	1,322	1,426
(外、平均臨時雇用者数)		(148)	(139)	(155)	(157)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	42,235,993	44,972,132	45,232,110	52,075,631	48,872,063
経常利益	(千円)	2,363,267	2,852,533	3,701,212	5,250,012	1,733,291
当期純利益	(千円)	1,385,128	1,892,824	3,516,424	4,245,628	2,292,548
資本金	(千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数	(株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	53,119,190	53,119,190
純資産額	(千円)	27,265,004	28,786,288	33,396,668	51,670,820	53,100,694
総資産額	(千円)	68,031,930	69,110,778	69,830,896	85,086,078	79,608,811
1株当たり純資産額	(円)	659.32	696.24	734.42	972.78	999.71
1株当たり配当額	(円)	19.00	23.00	27.00	29.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(9.00)	(11.00)	(13.00)	(14.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	33.49	45.78	77.32	92.53	43.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.1	41.7	47.8	60.7	66.7
自己資本利益率	(%)	5.1	6.8	11.3	10.0	4.4
株価収益率	(倍)	29.7	32.2	17.1	22.7	46.6
配当性向	(%)	56.7	50.2	31.7	30.0	69.5
従業員数	(名)	1,046	1,054	1,063	1,075	1,114
(外、平均臨時雇用者数)		(124)	(146)	(137)	(151)	(153)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、当該株式分割を考慮しない場合の第60期の年間配当額は30.50円（中間14.00円、期末16.50円）となります。なお、第60期の配当性向につきましては、当該株式分割を考慮して算定しております。

## 2 【沿革】

昭和30年12月	株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
昭和33年5月	ゼリア化工株式会社に商号変更 O T C医薬品(一般用医薬品)生産のため板橋工場新設
昭和34年1月	O T C医薬品(一般用医薬品)の製造・販売開始
昭和34年3月	ゼリアフランチャイズストア連盟設立
昭和36年3月	東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
昭和36年4月	ゼリア株式会社に商号変更
昭和37年4月	医療用医薬品の製造・販売開始
昭和39年12月	関節痛・腰痛治療剤「コンドロイチンZ S錠」を発売
昭和44年5月	消炎性抗潰瘍剤「マーズレンーS顆粒」を発売
昭和45年5月	ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
昭和50年4月	埼玉県大里郡江南町(現埼玉県熊谷市)に埼玉工場新設(第1期工事)
昭和53年3月	埼玉工場増設(第2期工事)
昭和58年3月	ゼリア化学株式会社(現・連結子会社「ゼリアヘルスウエイ株式会社」)の全株式を取得
昭和58年10月	埼玉県熊谷市に中央研究所新設(第1期工事) 埼玉工場増設(第3期工事)
昭和60年9月	埼玉工場増設(第4期工事)
昭和61年6月	100%子会社 株式会社ゼービス(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
昭和62年10月	100%子会社 ゼリア化工株式会社を設立
昭和63年6月	中央研究所増設(第2期工事)
昭和63年11月	ゼリア化工株式会社が茨城県牛久市桂町に筑波工場新設(第1期工事)
平成元年2月	ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
平成2年9月	抗潰瘍剤(H <sub>2</sub> 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
平成3年9月	放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
平成5年4月	株式会社カワサキ(現「ゼリア商事株式会社」)の全株式を取得
平成5年9月	非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
平成5年10月	沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
平成6年4月	高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
平成6年10月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
平成7年3月	埼玉工場増設(第5期工事)
平成7年10月	ゼリア化工株式会社を吸収合併
平成8年1月	東京都中央区日本橋に本社新館新設
平成8年2月	滋養強壮剤・肝臓水解物配合「新ヘパリーゼプラス」を発売
平成9年7月	抗潰瘍剤(H <sub>2</sub> 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年2月	伊藤忠商事株式会社及びその関連会社株式会社スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼動

平成12年 3月	東京証券取引所市場第一部指定 100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立
平成15年 9月	100%子会社 株式会社ゼリアップを設立
平成17年 7月	滋養強壯ドリンク・肝臓水解物配合「新ヘパリーゼドリンク」を発売
平成18年 7月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマックD錠75」（口腔内崩壊錠）を発売
平成18年11月	筑波工場増設（第2期工事）
平成18年12月	下肢静脈瘤硬化剤「ポリドカスクレロール0.5%・1%・3%注2mL」を発売
平成19年 6月	大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」を発売
平成19年11月	抗潰瘍剤(H <sub>2</sub> 受容体拮抗剤)「アシノン錠75mg・150mg」を発売
平成20年10月	イオナ インターナショナル株式会社(現・連結子会社)の全株式を取得
平成21年 9月	Tillotts Pharma AG(現・連結子会社)の全株式を取得
平成21年12月	潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール錠400mg」を発売
平成22年 9月	Biofac Esbjerg A/S(現「ZPD A/S」現・連結子会社)の85%の株式を取得
平成23年11月	コンビニエンスストア向け清涼飲料水「ヘパリーゼW」を発売
平成24年 1月	植物性便秘薬「新ウィズワン」を発売
平成25年 3月	低リン血症治療剤「ホスリボン配合顆粒」を発売
平成25年 6月	機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド錠100mg」を発売
平成25年 8月	ZPD A/S(現・連結子会社)の株式を追加取得し完全子会社化
平成25年10月	コンビニエンスストア向け清涼飲料水「ヘパリーゼWハイパー」を発売
平成26年 9月	月経前症候群治療薬「プレフェミン」を発売

### 3 【事業の内容】

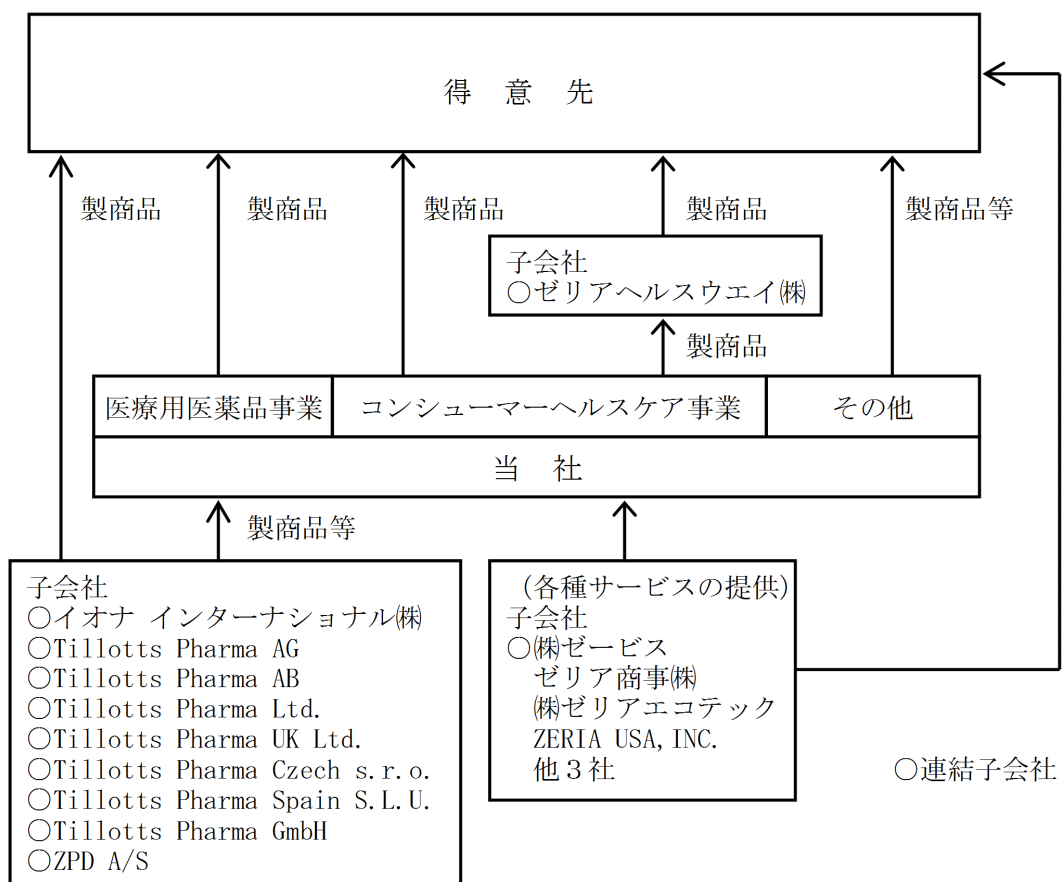
当社の企業集団は、当社、子会社17社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医療用医薬品事業	<p>・・・当社は医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts Pharma AGは主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、Tillotts Pharma AGの子会社であるTillotts Pharma AB他5社は医療用医薬品の販売を行っております。</p>
コンシューマーヘルスケア事業	<p>・・・当社はセルフメディケーションに係るOTC医薬品及び健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ㈱は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。イオナインターナショナル㈱は医薬部外品を含む化粧品等の製造・販売を行っております。ZPD A/Sは医薬品原料の製造・販売を行っております。</p>
その他	<p>・・・㈱ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事㈱は販促物の仕入・販売等の事業を、㈱ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。</p>



(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ゼリアヘルスウェイ株式 会社	東京都中央区	85,000	コンシューマー ヘルスケア事業 (健康食品の販売)	100	—	当社の製商品の販売 当社が債務保証 役員の兼任 2名
株式会社ゼービス	東京都中央区	180,000	その他 (保険代理業 及び不動産業等)	100	—	当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 2名
イオナ インターナシヨナル 株式会社	東京都中央区	200,000	コンシューマー ヘルスケア事業 (化粧品の製造・ 販売)	100	—	当社が化粧品等を仕入 役員の兼任 3名
Tillotts Pharma AG (注) 2. 3	Rheinfelden, Switzerland	1,644,730 スイスフラン	医療用医薬品事業 (医薬品の製造・ 販売)	100	—	当社が医薬品(半製品)を仕入 医療用医薬品の共同開発 役員の兼任 3名
Tillotts Pharma AB	Bromma, Sweden	100,000 スウェーデン ・クローネ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma Ltd.	Dublin, Ireland	1 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma UK Ltd.	Lincoln, United Kingdom	20,000 英ポンド	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma Czech s.r.o.	Praha, Czech Republic	200,000 チェコ・コルナ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma Spain S.L.U.	Barcelona, Spain	3,000 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma GmbH	Rheinfelden, Germany	25,000 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
ZPD A/S (注) 2	Esbjerg, Denmark	1,000,000 デンマーク クローネ	コンシューマーヘ ルスケア事業 (原料の製造・販 売)	100	—	当社が医薬品原料を仕入 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

- 3 Tillotts Pharma AGについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	14,553,021千円
(2) 経常利益	2,750,923千円
(3) 当期純利益	1,989,550千円
(4) 純資産額	10,236,335千円
(5) 総資産額	13,616,167千円

- 4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品事業	803 (63)
コンシューマーヘルスケア事業	349 (94)
報告セグメント計	1,152(157)
その他	5 (－)
全社（共通）	269 (－)
合計	1,426(157)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社並びに管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,114(153)	41.2	15.6	8,433,036

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品事業	669 (63)
コンシューマーヘルスケア事業	268 (90)
報告セグメント計	937(153)
その他	－
全社（共通）	177 (－)
合計	1,114(153)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社並びに管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

#### 組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数561名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を継続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・財政運営を背景に雇用環境の改善や民間設備投資の伸びなどから、緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷など克服すべき課題も多く、引き続き不透明な状況下にあります。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は昨年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が従来にも増して強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても、依然として国内需要の前年割れの状況が続き市場競争が激しさを増すなど、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは平成26年度を起点とする3カ年の第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）をスタートさせました。初年度である当連結会計年度では、グローバル企業としてアジアにおいて事業展開の第1歩を踏み出すとともに、従来より「車の両輪」と捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業を力強く成長させるべく、経営資源の積極的な投入を行ってまいりました。

これらの活動の結果、コンシューマーヘルスケア事業は「ヘパリーゼ群」の伸びにより売上を拡大いたしました。国内医療用医薬品事業が後発医薬品の使用促進の影響や平成25年6月発売の機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」の市場構築の遅れなどを受けて苦戦したことから、当連結会計年度の売上高は、610億12百万円（前期比1.6%減）となりました。また、利益につきましては、ライセンスおよびロイヤリティ収入の減少や、研究開発費などの経費が大きく増加したことなどから、営業利益26億78百万円（前期比60.6%減）、経常利益27億70百万円（前期比59.3%減）、当期純利益25億57百万円（前期比51.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度の海外売上高比率は17.2%（前期13.4%）となっております。

次にセグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

#### (医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたものの、Tillotts Pharma AGの自販体制の強化を通じ海外売上が引き続き伸長したことから、売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、H2受容体拮抗剤「アシノン」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」などの製品は、昨年4月の薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けて大きく苦戦いたしました。また、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、アステラス製薬株式会社と共同で早期の市場構築に努めておりますが、その進捗は計画対比遅れる結果となっております。

これらの結果、当事業の売上高は、337億59百万円（前期比7.3%減）、営業利益は19億33百万円（前期比71.4%減）となりました。

#### (コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMをはじめ多様なメディアを活用した広告宣伝活動を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、売上を拡大いたしました。なかでもコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼW群」は、前年度に引き続き売上を大きく拡大いたしました。また、平成26年7月より沖縄県にて先行販売してご好評をいただいた「ヘパリーゼアミノ」（指定医薬部外品）を平成27年3月に全国発売し、製品ラインアップの充実にも取り組んでおります。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、売上は堅調に推移いたしました。さらに、日本で初めて月経前症候群の効能を取得した西洋ハーブ・ダイレクトOTC医薬品「プレフェミン」（要指導医薬品）を昨年9月に発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、270億95百万円（前期比6.7%増）、営業利益は58億37百万円（前期比12.8%増）となりました。

(その他)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億57百万円（前期比10.6%減）、営業利益は2億33百万円（前期比35.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比41億89百万円減少し、178億80百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが6億53百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが4億75百万円のプラスであったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが58億39百万円のマイナスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、6億53百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比59億20百万円減）。これは、税金等調整前当期純利益の計上38億19百万円、減価償却費の計上19億57百万円、のれん償却額の計上7億48百万円、賞与引当金の減少8億2百万円、投資有価証券売却損益（益）の計上15億1百万円、売上債権の増加5億20百万円、たな卸資産の増加3億99百万円、仕入債務の減少12億33百万円、その他の流動資産の減少7億22百万円、法人税等の支払い20億21百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は4億75百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比24億89百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出17億92百万円、投資有価証券の取得による支出27億69百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入52億35百万円、長期前払費用に係る支出1億5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は58億39百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比148億41百万円減）。これは、短期借入金の減少17億65百万円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出26億87百万円、配当金の支払い15億86百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 1 生産の状況

#### 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	28,398,389	△9.0
コンシューマーヘルスケア事業	26,770,184	15.2
報告セグメント計	55,168,573	1.3
その他	—	—
合計	55,168,573	1.3

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

#### 生産実績(製品別)

製品名	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	28,398,389	△9.0
アサコール	16,216,034	△2.5
プロマック	3,926,772	△19.2
アシノン	3,243,510	△27.0
ランデル	608,161	△7.4
ペオン	259,741	△35.7
その他	4,144,169	△1.7
コンシューマーヘルスケア事業	26,770,184	15.2
ヘパリーゼ群	10,406,353	49.0
コンドロイチン群	6,833,536	△1.5
ウィズワン群	1,686,423	4.1
ハイゼリーB群	574,928	△5.8
その他	7,268,941	2.7
その他	—	—
合計	55,168,573	1.3

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

## 2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

## 3 商品仕入の状況

### 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	1,807,367	△10.8
コンシューマーヘルスケア事業	839,326	△8.0
報告セグメント計	2,646,694	△10.0
その他	—	—
合計	2,646,694	△10.0

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 医療用医薬品事業の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレン」1,262,025千円、「新レシカルボン」361,300千円であります。

4 コンシューマーヘルスケア事業の商品仕入実績の主な内訳は、「ワムナールシリーズ」169,147千円であります。

## 4 販売の状況

### 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	33,759,619	△7.3
コンシューマーヘルスケア事業	27,095,034	6.7
報告セグメント計	60,854,653	△1.6
その他	157,956	△10.6
合計	61,012,609	△1.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。



## 販売実績(製商品別)

製商品名	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	33,759,619	△7.3
アサコール	18,809,324	9.4
プロマック	3,954,187	△20.1
アシノン	3,514,763	△21.7
新レシカルボン	862,416	2.0
アビテン	679,831	△0.9
ランデル	579,841	△17.0
その他	5,359,254	△29.2
コンシューマーヘルスケア事業	27,095,034	6.7
ヘパリーゼ群	9,351,707	30.2
コンドロイチン群	7,429,025	4.6
ウィズワン群	1,541,573	△2.6
ドルマイシン・ドルマイコーチ軟膏	550,391	△2.2
ハイゼリーB群	534,555	△9.7
その他	7,687,780	△8.1
その他	157,956	△10.6
合計	61,012,609	△1.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 金額はセグメント別に売上割戻を按分控除して、表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が強力に推進されており、またO T C医薬品市場におきましても、依然として国内需要の前年割れの傾向が続いており、今後とも厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは平成26年度を起点とする3カ年の第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）をスタートさせました。本計画では、「車の両輪」と捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業を力強く成長させるとともに、アジアにおいて事業展開の第1歩を踏み出し、グローバル企業としての基盤強化を図り、継続的な発展を果たす計画としております。また、平成26年3月の自己株式の処分によって調達いたしました資金を生産体制の整備、M&Aなどをはじめとする戦略的投資分野に重点的に投入し、経営基盤の強化を図ってまいります。

医療用医薬品事業におきましては、主力製品である「アサコール」の国内経ロメサラジン製剤市場におけるトップブランドとしての地位をさらに強固なものにするるとともに、「アコファイド」の早期の市場構築に努め、同事業の柱に育成してまいります。また、海外におきましても、引き続き「アサコール」の売上拡大に努め、収益性の向上を図ってまいります。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、売上を順調に拡大中の「ヘパリーゼ群」をさらに伸長させ、同事業の中核製品としてまいります。また、「コンドロイチン群」、「ウィズワン群」ならびにその他製品群の売上拡大に努め、業界内での地位向上を図ってまいります。さらに、インターネット販売の台頭など市場の変化にも的確に対応してまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬を目指して、「Z-338（アコファイド）」をはじめとした海外における新薬開発を積極的に推進するとともに、国内においても開発後期段階にある複数の開発を着実に進めてまいります。さらに、導入品を含めた新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。また、西洋ハーブ製剤などのコンシューマーヘルスケア製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

グローバル展開におきましては、拠点設立を通じて成長著しいアジア地域における事業展開を推進し、海外売上高の拡大に挑戦してまいります。この一環として、平成27年4月17日ベトナムの医薬品製造販売会社であるPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの株式の49%を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。今後同社を通じた事業展開を加速させるとともに、他のアジア地域における拠点設立にも取り組んでまいります。

さらには、財務体質の一層の充実に努めるとともに、会社法、金融商品取引法などに対応した内部統制の運営強化を通じて、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなのがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### 医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。主力製品にそのような事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。こうした事態が発生した場合には、事業計画の大きな変更を迫られたり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、販売数量の増加へ向けた努力が必要になりますが、引き下げ幅が多であった場合または期待した販売数量増が達成できない場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、既存の薬剤にとって代わる新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大なものとなる可能性があります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

##### 提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ジェネリック医薬品の参入等

自社の医療用医薬品について、特許期間が満了したり、国によって定められた再審査期間が終了した場合には、ジェネリック医薬品の参入が予想されます。これにより医療用医薬品市場での競合が激化し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大となる可能性があります。

##### 企業買収等

国内外における事業拡大の一環として企業買収を実施してきた当社グループにおいては、買収後の連結貸借対照表に多額の「のれん」が計上されております。これまでTillotts Pharma AGをはじめ、買収を通じてグループ企業となった連結子会社はグループ業績に多大な貢献をしてきておりますが、これら子会社の今後の業績がさまざまな要因により低迷した場合には、のれんの減損により当社グループの業績、財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟の発生等

人々の健康に直接的に係りを持つ医薬品事業等の展開にあたっては、副作用や品質管理上の問題により予期せぬ健康被害の発生に直面する可能性を否定できません。また、幾多の提携関係等をベースとして事業を営む当社グループにおいては、提携等の内容・条件や提携関係の継続の可否を巡って、相手先との間で紛争の発生する可能性も否定できません。これらの事態が訴訟に進展した場合、その結果によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害の発生等

大規模な災害の発生等により工場または原材料等の仕入先が被災した場合には、その程度によっては工場の操業が一時的に停止する可能性があります。これら事態の発生に備え、製造の一部委託あるいは原材料等の複数社からの購買等の対応を進めてはおりますが、操業の停止が長期に亘る場合には、製品供給に支障を来し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外展開等

海外での事業展開にあたっては、展開する国や地域の法令、税制、薬事行政等の変更により、期待する事業展開が困難となったり、事業の収益性に重大な影響が生じる可能性があります。今後アジア地域における事業展開の本格化を経営課題の1つに掲げる当社グループにとって、これらの事態に直面した場合には、期待する経営成果を実現することができなくなる可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入等契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	丸山茂雄 丸山達雄 亀谷道子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー(支払)	1992. 3. 23 ～「SSM」の有償治験終了まで
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	Eli Lilly and Company	アメリカ	H <sub>2</sub> 受容体拮抗剤「アシノン」の日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	InKine Pharmaceutical Company	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセンス	実施料及び一定率のロイヤリティー(支払)	2001. 8. 27 ～発売後10年間
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	Tillotts Pharma AG	スイス	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の開発、製造、販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2004. 1. 8 ～薬価収載後10年間
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	HemCon Medical Technologies, Inc.	アメリカ	国内におけるHemCon社製止血・創傷治療用品の包括的・独占的開発、輸入、販売に関する契約	契約金(支払)	2010. 4. 8 ～5年間、その後特許の権利存続期間の満了日まで延長可能
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	日産化学工業株式会社	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の製造販売承認の承継および商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
Tillotts Pharma AG(連結子会社)	Prof John Rhodes Dr Brian Evans	イギリス	アサコールの開発・販売に伴うロイヤリティー支払いに関する契約	一定率の実施料	1980. 3. 18～
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	Vifor (International) AG	スイス	鉄欠乏性貧血治療剤 Ferinjectの日本国内における独占的開発及び販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2013. 8. 6～ 発売後10年間
Tillotts Pharma AG(連結子会社)	Cancer Prevention Pharmaceuticals, INC.	アメリカ	家族性大腸腺腫症治療薬の欧州および日本における独占的開発および販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2013. 12. 27～特許期間満了日、または上市后12年が経過する日の何れか遅い日まで
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	エーザイ株式会社	日本	プロトンポンプ阻害剤「E3710」の日本国内における独占的開発および共同販促に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2014. 8. 18～ 発売後10年間、特許満了日、あるいは再審査期間終了日のいずれか遅い日まで

## (2) 当社の技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
SK Chemicals Co., Ltd.	韓国	韓国における抗潰瘍剤「プロマック」の技術導出、当該製剤の輸出	契約金及び一定率のロイヤリティー（受取）	2006. 2. 27～販売承認後10年間
協和発酵キリン株式会社	日本	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の共同開発及び共同販売に関する契約	契約金（受取）	2007. 1. 29～薬価収載後10年間
アステラス製薬株式会社	日本	国内における機能性ディスペプシア治療剤「Z-338」の共同開発及び共同販促に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（受取）	2012. 12. 28～薬価収載後10年間又は特許期間満了日のいずれか遅い日まで（その後両社が終了に合意しない限り10年間延長）

## (3) 当社の取引契約（輸入）

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Davol, INC.	アメリカ	止血材「アピテン」の輸入、販売	1991. 6. 6 ～2021. 6. 6

## (4) 当社の取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
第一三共株式会社	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003. 3. 31 ～2013. 7. 31 その後2年毎 自動延長
寿製薬株式会社	日本	商品の取引に関する基本契約	1997. 3. 31 ～1999. 3. 31 その後1年毎 自動延長
伊藤忠商事株式会社 株式会社スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999. 1. 25～ 10年間、その後1 年毎自動更新
堺化学工業株式会社	日本	下肢静脈瘤硬化療法剤「ポリドカスクレロール」の取引に関する基本契約	2006. 10. 16～ 8年間、その後1 年毎自動更新
浜理薬品工業株式会社	日本	抗潰瘍剤「プロマック」の原薬の仕入契約	2007. 8. 10～ 5年間、その後1 年毎自動更新
寿製薬株式会社 味の素製薬株式会社	日本	売買協定 (マーズレンS配合顆粒・マーズレン配合錠1.0ES・ マーズレン配合錠0.5ESの発売元の変更に関わる3社 協定)	2012. 3. 22～ 最長10年まで

## 6 【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、「Z-206（アサコール）」は、協和発酵キリン株式会社と共同で潰瘍性大腸炎を対象とした、用法・用量を追加するフェーズⅢを実施しております。また、中国での開発につきましては、フェーズⅢを終了し、平成25年5月に承認申請を実施済みであります。

自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド）」につきましては、欧州において機能性ディスペプシアを対象としたフェーズⅢを実施しております。

エーザイ株式会社から導入した長時間作用型プロトンポンプ阻害剤「Z-215」につきましては、逆流性食道炎を対象としたフェーズⅡを開始いたしました。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅢ国際共同治験を開始いたしました。

「Z-360」につきましては、膵臓癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅡ国際共同治験を実施しております。

Vifor（International）AGから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきましては、フェーズⅠbを開始いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、スイスMax Zeller Söhne AGから導入いたしました月経前症候群治療薬「プレフェミン」に関し、平成26年4月に製造販売承認を取得いたしました。

グループ会社のTillotts Pharma AGは欧米を中心に下部消化器疾患治療薬の開発を進めております。

新技術を適用した改良型メサラジン製剤（同社開発番号「TP05」）につきましては、潰瘍性大腸炎を対象として、欧州・カナダにおいてフェーズⅢを実施しております。

米国Cancer Prevention Pharmaceuticals, Inc. と共同開発中の家族性大腸腺腫症治療薬（同「TP09」）につきましては、欧州・米国においてフェーズⅢを実施しております。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は前年度実績から大きく増加し、98億82百万円（前期比32.4%増）となりました。セグメント別の研究開発費は医療用医薬品事業94億18百万円、コンシューマーヘルスケア事業4億63百万円でありました。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、その計上額に影響する見積りや判断を用いなければなりません。が、当社は特に以下の重要な会計方針が見積りや判断の要素が高いものであると考えております。

#### ① 収益の認識

当社グループの売上高は、製商品に対する受注に基づく出庫がなされた時点、あるいは役務の提供が行われた時点に計上しております。また、特許権、ライセンス収入に関してはライセンシーからの計算書に基づいて計上しております。

なお、当社グループは販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えて、当期の実績に基づいた見積額を収益から控除しております。今後発生する売上割戻が見積りを上回った場合は、収益からの追加控除が必要となる可能性があります。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、顧客の財務状況の悪化等により回収不能リスクが高まった場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ③ 返品調整引当金

当社グループは将来予想される返品に備えて返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しておりますが、今後発生する返品が見積りを上回った場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ④ 投資の減損

当社グループは投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつ回復の見込がないと認められる場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損処理することとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ⑤ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上で設定される割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率等の基礎率を前提条件としております。この設定された基礎率と実際の結果との間に差異が生じた場合や設定された基礎率自体を変更する必要がある場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上するにあたって、将来の収益力に基づく課税所得及び将来加算一時差異の十分性等からその回収可能性について慎重に検討しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度の619億96百万円に対して610億12百万円となりました。

医療用医薬品事業の売上高は、「アサコール」の売上が引き続き伸長したものの、「アシノン」や「プロマック」などの製品が昨年4月の薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受け大きく苦戦した結果、前連結会計年度の364億30百万円に対して337億59百万円となりました。

一方、コンシューマーヘルスケア事業の売上高は、「ヘパリーゼ群」がテレビCM等の広告宣伝活動を積極的に展開し製品認知度のさらなる向上に努めた結果、売上を拡大するとともに、「コンドロイチン群」の売上も医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、堅調に推移したため、前連結会計年度の253億89百万円に対して270億95百万円となりました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の1億76百万円に対して1億57百万円となりました。

② 売上総利益

当社グループの売上総利益は、前連結会計年度の436億44百万円から425億39百万円に減少いたしました。これは売上高が前期比1.6%減少したことに加え、売上総利益率が70.4%から69.7%に悪化したことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の368億54百万円に対して398億61百万円となりました。これは研究開発費が前連結会計年度の74億64百万円から98億82百万円に大きく増加したこと等によるものであります。

④ 営業利益

当社グループの営業利益は、売上総利益が減少したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことから、前連結会計年度の67億90百万円から26億78百万円に減少いたしました。

⑤ 営業外収益(費用)

当社グループの営業外収益(費用)は、収益純額で前連結会計年度の13百万円から91百万円となりました。この主な要因は、支払利息が前連結会計年度は2億43百万円であったのに対し、当連結会計年度は2億5百万円に減少したこと等によるものであります。

⑥ 特別利益(損失)

当社グループの特別利益(損失)は、利益純額で前連結会計年度の5億5百万円から10億49百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益が前連結会計年度の5億23百万円から15億7百万円に増加したこと等によるものであります。

⑦ 当期純利益

当社グループの当期純利益は、前連結会計年度の52億77百万円から25億57百万円に減少いたしました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の115円01銭から48円15銭となりました。なお、1株当たり当期純利益は、平成25年10月1日付で行った株式分割(1:1.1)が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当連結会計年度は、営業キャッシュ・フローに加え、保有有価証券の一部売却を実施したことから、自己資金主体の資金調達となりました。その結果、有利子負債が前連結会計年度末対比42億52百万円減少いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、埼玉工場の設備増強を主体として、合計で18億15百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の内訳は次のとおりであります。

医療用医薬品事業	963百万円
コンシューマーヘルスケア事業	703百万円
その他	0百万円
共通	147百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
東京支店 (東京都中央区) 他8営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	12,555	—	—	207	12,762	223
大阪支店 (大阪府吹田市) 他4営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	3,606	—	—	528	4,135	121
札幌支店 (札幌市白石区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	591	—	—	2,125	2,716	55
仙台支店 (仙台市宮城野区) 他1営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	2,268	—	—	—	2,268	56
名古屋支店 (名古屋市名東区) 他1営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	839	—	—	4,669	5,508	76
中四国支店 (広島市東区) 他6営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	163	—	—	248	411	65
福岡支店 (福岡市博多区) 他5営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	販売設備	5,962	—	—	334	6,296	71
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	医薬品等 の製造設備	1,150,265	927,151	1,035,513 (40,149.97)	86,071	3,199,001	70
筑波工場 (茨城県牛久市)	コンシューマーヘル スケア事業	医薬品等 の製造設備	1,762,121	540,539	1,440,422 (64,603.12)	38,469	3,781,551	33
札幌物流センター (札幌市白石区)	医療用医薬品事業	配送設備	11,747	—	6,551 (1,026.80)	601	18,900	1
埼玉物流センター (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	配送設備	150,580	0	18,703 (679.32)	—	169,284	1
東京物流センター (埼玉県川口市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	配送設備	—	—	—	1,256	1,256	1
大阪物流センター (大阪府大東市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	配送設備	—	—	—	—	—	1
中央研究所 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業	医薬品等 の研究設備	713,438	14,209	634,507 (18,224.70)	101,183	1,463,339	93
本社 (東京都中央区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘル スケア事業 その他	統括管理及び 販売設備	477,529	0	4,983,518 (1,087.28)	14,168	5,475,216	247

## (2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ゼリアヘルスウ エイ 株式会社	本社 (東京都中央区)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	統括管理 及び販売設備	3,257	—	—	830	4,087	22
株式会社 ゼービス	本社 ZS小舟町ビル (東京都中央区)	その他	統括管理 及び販売設備 賃貸設備	136,538	—	218,424 (157.28)	142	355,105	8
	ZS中央ビル (東京都中央区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業 その他	販売設備 賃貸設備	1,000,531	—	695,657 (272.05)	—	1,696,189	—
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業 その他	販売設備 賃貸設備	194,353	—	376,200 (1,739.36)	158	570,711	—
	ZS仙台ビル (仙台市宮城野 区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	59,841	—	35,717 (502.51)	—	95,558	—
	ZS板橋ビル (東京都板橋区)	その他	賃貸設備	43,544	—	8,602 (441.92)	—	52,146	—
	ZS日本橋ビル (東京都中央区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	352,110	—	492,936 (416.99)	85	845,132	—
	ZS札幌ビル (札幌市白石区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	150,483	—	62,611 (958.66)	—	213,095	—
	小舟町駐車場 (東京都中央区)	その他	賃貸設備	—	—	738,547 (426.57)	—	738,547	—
イオナ インタ ーナショナル 株式会社	本社 (東京都中央区)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	統括管理 及び販売設備	4,273	—	—	5,379	9,652	26
	福島工園 (福島県 西白河郡)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	化粧品製造 ・研究・配送 設備	192,813	167	225,000 (27,945.71)	1,002	418,983	18

## (3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
Tillotts Pharma AG 他6社	本社及び工場 (Switzerland) 他	医療用医薬品 事業	医薬品の 製造・販売 設備等	424,427	328,480	—	106,728	859,636	214
ZPD A/S	本社及び工場 (Denmark)	コンシュー マーヘルス ケア事業	医薬品等の原料 の製造設備等	238,225	197,542	48,855 (13,383.00)	37,326	521,950	24

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は364,222千円であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事 業・ コンシューマー ヘルスケア事業	医薬品等の 製造設備	2,200	1,181	自己株式処分 資金	平成26年 4月	平成27年 12月	(注)3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 資金調達方法欄の自己株式処分資金は、平成26年3月の一般公募及び第三者割当による調達資金です。  
 3. 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略し  
 ております。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等についての重要な変更は、次の通りです。

筑波工場の医薬品等製造設備への投資につきましては、へパリーゼWを中心に生産本数が大きく増加中ではありますが、建築費の高騰等の事情を踏まえ、現在同工場におけるドリンク剤生産体制の再検証を実施しております。そのため、着工及び完成時期に変更が生じております。なお、同時期につきましては、再検証終了後決定の予定であります。

## (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	4,289,017	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	40	38	154	116	12	10,253	10,613	—
所有株式数 (単元)	—	184,455	4,333	179,504	36,325	27	126,054	530,698	49,390
所有株式数 の割合(%)	—	34.76	0.82	33.82	6.84	0.01	23.75	100.00	—

(注) 自己株式3,355株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、3,355株であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	4,741	8.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,626	4.94
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107	3.96
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	2,040	3.84
伊部 幸 顕	東京都港区	1,592	2.99
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,508	2.84
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,406	2.64
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,237	2.33
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,182	2.22
計	—	19,849	37.36

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド(JPMorgan Asset Management(UK)Limited)及びジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから平成27年1月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式 会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,799,000	5.27
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネ ジメント(ユークー)リミテッド (JPMorgan Asset Management(UK)Limited)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バン ク・ストリート25	363,900	0.69
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バン ク・ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラ リス・パークウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京 ビルディング	101,800	0.19
合 計		3,264,700	6.15



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,066,500	530,665	—
単元未満株式	普通株式 49,390	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	530,665	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	3,300	—	3,300	0.01
計	—	3,300	—	3,300	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	559	1,213,329
当期間における取得自己株式 (注)	16	31,216

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,355	—	3,371	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を基本としております。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度末の配当につきましては1株当たり15円とし、中間配当(1株当たり15円)と合わせて年間30円の配当といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月10日 取締役会決議	796,742	15.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	796,737	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,029	1,509	1,527	3,170	2,633
最低(円)	775	949	1,118	1,303	1,876

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,292	2,108	2,054	2,050	1,946	2,146
最低(円)	2,004	1,920	1,935	1,876	1,877	1,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 CEO		伊 部 幸 顕	昭和16年3月17日生	昭和47年3月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和57年4月 平成6年11月 平成8年3月 平成26年6月	当社取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 医専営業本部長 経営企画部担当 代表取締役会長兼CEO(現)	(注) 4	1,592
代表取締役 社長 兼 COO		伊 部 充 弘	昭和46年11月17日生	平成6年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月  平成23年6月 平成26年6月	㈱富士銀行入行 ㈱みずほ銀行法人業務部参事役 当社経理部部長 取締役 経理部長 医薬営業本部・コンシューマーヘルスケア営業本部担当 常務取締役 代表取締役社長兼COO(現)	(注) 4	31
取締役副社長	管理本部長・ 法務部長・秘書 室・コンプライ アンス担当	遠 藤 広 和	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 平成10年5月 平成14年1月  平成16年7月  平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年2月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月	㈱東海銀行入行 ㈱東海銀行新小岩支店長 ㈱UFJ銀行名古屋法人営業第4 部長 ㈱UFJ銀行審査第5部融資管理 室長 当社経理部部長 経理部長 取締役 管理本部長(現) コンプライアンス担当(現) 常務取締役 法務部長(現) 人事部長 専務取締役 取締役副社長(現) 秘書室担当(現)	(注) 4	37
専務取締役	経営企画統括部 担当	降 旗 繁 弥	昭和28年9月11日生	昭和51年4月 平成10年11月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年11月 平成27年4月	㈱三井銀行入行 ㈱さくら銀行松屋町支店長 ㈱さくら銀行府中支店長 ㈱三井住友銀行検査部上席審査役 当社経営企画部部長 新規事業開発室長 取締役 アジア事業開発室担当 事業開発部長 海外事業開発室担当 常務取締役 Tillotts社担当 国際事業本部長 専務取締役(現) 国際事業本部担当 経営企画統括部担当(現)	(注) 4	37
常務取締役	生産物流本部長 ・特販室 担当	岸 本 誠	昭和28年5月16日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年8月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 埼玉工場製造部長 筑波工場長 埼玉工場長 総務部長 生産物流本部長 人事部長 取締役 生産物流本部長(現) 常務取締役(現) 特販室担当(現)	(注) 4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		大野 晃	昭和11年1月10日生	昭和48年6月 昭和52年6月  昭和54年6月 昭和56年6月 昭和57年8月 昭和59年4月 昭和60年6月 平成15年6月 平成27年6月 東和製機㈱代表取締役専務取締役 エムケーチーズ㈱代表取締役専務取締役 森永乳業㈱常務取締役 森永乳業㈱専務取締役 森永乳業㈱取締役副社長 当社取締役(現) 森永乳業㈱代表取締役社長 森永乳業㈱代表取締役会長 森永乳業㈱名誉会長(現)	(注)4	17
取締役		小森 哲夫	昭和23年1月25日生	平成8年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年6月  平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月  平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成27年6月 平成27年6月 ㈱東海銀行取締役 ㈱東海銀行常務執行役員 ㈱東海銀行専務執行役員 ㈱UFJ銀行代表取締役副頭取執行役員 ㈱UFJカード常勤顧問 ㈱日医リース専務執行役員 UFJセントラルリース㈱取締役専務執行役員 当社補欠監査役 三菱UFJリース㈱専務取締役 当社監査役 三菱UFJリース㈱取締役副社長 ㈱日医リース代表取締役社長 ㈱ノリタケカンパニーリミテド取締役(現) 当社取締役(現)	(注)4	2
取締役	医薬営業本部長	林 恭弘	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 平成19年10月  平成21年1月 平成24年3月 平成24年6月 当社入社 医薬営業本部エリア統括部長(北海道、東北エリア担当) 医薬営業企画部長 医薬営業本部長(現) 取締役(現)	(注)4	3
取締役	コンシューマーヘルスケア営業本部長	深堀 勝博	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成14年12月 平成18年2月  平成25年3月 平成25年6月 当社入社 物流部長 生産管理部長 製品開発部長 コンシューマーヘルスケア製品開発部長 コンシューマーヘルスケア営業本部長(現) 取締役(現)	(注)4	7
取締役	研究開発本部長	加藤 博樹	昭和38年1月21日生	昭和63年4月 平成16年10月 平成17年12月 平成19年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 医薬開発部長 臨床開発第3部長 臨床開発第1部長 取締役(現) 研究開発企画部長 研究開発本部長(現)	(注)4	8
取締役	中央研究所長	平賀 義裕	昭和32年9月28日生	昭和60年6月 平成17年8月 平成21年6月 平成25年6月 当社入社 研究開発企画部長 取締役(現) 中央研究所長(現)	(注)4	17
取締役	経営企画統括部長・ライセンス室担当	石井 克幸	昭和33年6月18日生	昭和60年4月 平成21年8月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年4月 当社入社 ライセンス部長 取締役(現) 経営企画部担当 経営企画統括部長(現) ライセンス室担当(現)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アジア事業本部長・アジア事業企画部長	横手 秀和	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 平成11年2月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年11月 平成26年11月 平成27年4月 平成27年4月	山之内製薬㈱入社 山之内製薬㈱タイ現地法人社長 山之内製薬㈱秘書部長 山之内製薬㈱欧米部長 アステラス製薬㈱経営戦略本部グローバルマーケティング第2部長 アステラス製薬㈱中国現地法人社長 アステラス製薬㈱アジア事業本部事業企画部長 当社常勤顧問 アジア事業開発部長 取締役(現) 国際事業本部長 アジア事業開発部長 アジア事業本部長(現) アジア事業企画部長(現)	(注)4	6
取締役	信頼性保証本部長・お客様相談室担当	河越 利明	昭和36年1月8日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成19年6月 平成22年7月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 医薬情報部長 安全管理部長 信頼性保証本部 統括製造販売責任者 信頼性保証本部長(現) 取締役(現) お客様相談室担当(現)	(注)4	3
監査役	常勤	花田 雅彦	昭和21年3月8日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 経営企画部部長 経理部長 取締役 管理本部長 コンプライアンス担当 常勤監査役(現)	(注)5	32
監査役	常勤	高見 幸二郎	昭和30年12月26日生	昭和53年4月 平成17年7月 平成19年10月 平成21年1月 平成21年8月 平成23年6月	当社入社 医薬営業本部副本部長 医薬営業本部エリア統括部長 総務部部長 総務部長・管理本部管理室長 常勤監査役(現)	(注)5	8
監査役		中 由規子	昭和35年10月23日生	昭和62年4月 平成4年12月 平成13年1月 平成14年12月 平成15年6月	検事 第二東京弁護士会弁護士登録 NAKA法律事務所開設(現) 当社仮監査役 当社監査役(現)	(注)5	4
監査役		若林 博史	昭和25年8月20日生	昭和49年9月 昭和53年3月 平成13年5月 平成16年1月 平成24年9月 平成24年9月 平成27年6月	監査法人朝日会計社入社 公認会計士登録 朝日監査法人代表社員 あずさ監査法人代表社員 若林博史公認会計士事務所開設(現) (株)ディー・エル・イー監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	—
計							1,848

- (注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役大野晃及び小森哲夫は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役中由規子及び若林博史は、「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役花田雅彦、高見幸二郎、中由規子、若林博史の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役社長伊部充弘は取締役会長伊部幸頭の養子であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

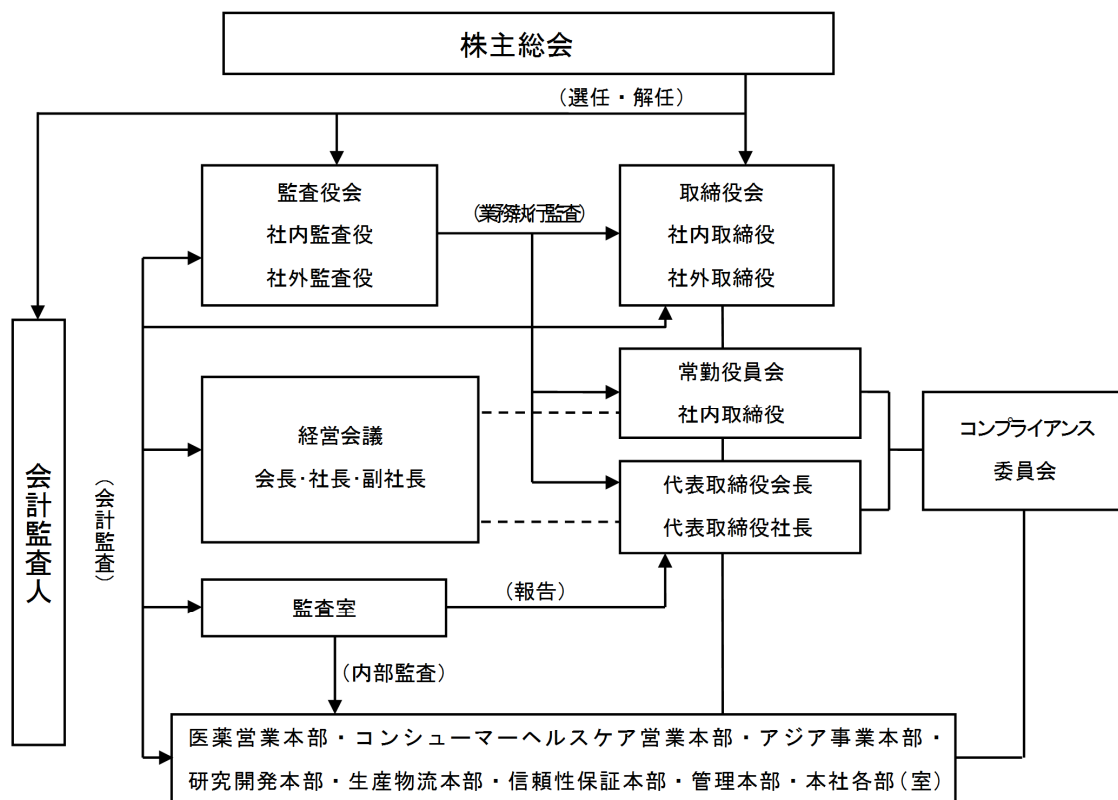
#### (1) 企業統治の体制

##### ① 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。平成14年5月公布の「商法等の一部を改正する法律」によって「委員会等設置会社」の形態が認められることとなりましたが、当社は、後述の①高い見識と企業経営者としての豊富な経験、あるいは専門的知識を有する独立性の高い社外取締役・監査役の選任、②取締役会・常勤役員会及び経営会議等の機関設計、③監査役と内部監査部門・会計監査人等との連携等の施策を通じて、取締役会、監査役・監査役会の経営監視機能の強化ならびに迅速な意思決定とスピード感のある経営体制の確立を図られていると考えており、現体制を継続しております。

取締役会は原則月一回開催し、重要案件の決定・業務執行の監督を行っております。平成27年6月26日現在、取締役14名中、社外取締役2名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で卒直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、代表取締役を補佐する協議機関として副社長以上の取締役を構成メンバーとする経営会議を設け、適宜開催しております。この経営会議では、グループの経営に係る重要課題について、取締役会等における決定に先立ち、構成メンバーと議案の担当部門及び関連部門を所管する取締役との間で審議を尽くすことを主目的としております。

当社は、定款で取締役を25名以内とする旨を定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。



また、当社は定款で以下の株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定めております。

イ. 会社法第165条第2項に基づく自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応した機動的な経営諸施策の遂行を可能とするために定めているものであります。

ロ. 各事業年度の9月30日を基準日とする剰余金の配当の実施

株主の皆様への利益還元機動的に対応するために定めているものであります。

さらに当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時には、以下の合計額の2倍を限度とする契約を締結しております。

イ. 在職中に当社から受ける報酬、賞与等の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額

ロ. 退職慰労金の額を在職年数で除して得た額（注）

（注）当社は平成20年6月開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、それ以降に就任した社外取締役及び社外監査役については、上記イの2倍を損害賠償責任の限度としております。

## ② 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、平成18年5月開催の取締役会において業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決議し、その後も実効性の確保に努めております。基本方針では、次の事項について当社の基本的な考え方と方針を定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

## ③ リスク管理体制について

当社においては、経常的に業務遂行上想定されるリスクについては各現業部門の業務フローの中で管理可能な組織体制を構築することを基本としております。この方針に基づき、各業務フローごとに規程の制定と整備に努めております。とくに医薬品企業として特有の製品の品質・安全性に係る事項につきましては委員会制を敷き、品質管理委員会・安全性評価委員会における経常的な情報収集とともに、クレーム・事故等の発生時にはPL委員会において対処する横断的な体制としております。

なお、経営に重大な影響を与えるおそれのある事項につきましては、各規程に基づき、経営会議、常勤役員会または取締役会に付議し、経営レベルでの十分な検討と対応策の決定を行う体制としております。

## (2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（平成27年6月26日現在3名体制）が担当し、内部監査規程に基づき執行部門の業務遂行について監査を実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役会規程、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準を定め、執行部門から報告を求める権限、内部監査部門・会計監査人との連携、会計監査人の選任・不再任・解任に係わる権限等を明記し、実効性の確保を図っております。

なお、監査役と監査室は、期初にあたり監査テーマ、範囲、項目等の監査計画について打ち合わせを行い、問題の共通認識、監査の質の向上を図っております。また、監査役は監査室の監査実施後に、監査結果の報告を受ける体制としております。内部統制部門もその業務執行状況について定例的または随時監査役、監査室への報告を行っており、相互に連携できる体制を構築しております。さらに、監査役と会計監査人は、会計監査人の監査方針及び監査結果について定例ミーティングを持つとともに、四半期ごとに四半期報告書の開示内容について打合せを実施しております。



(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役について)

常勤監査役花田雅彦氏は、当社において7年間に亘る経理部長としての勤務経験があり、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。また、監査役若林博史氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### (3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成27年6月26日現在、社外取締役2名、社外監査役2名の体制としております。

社外取締役大野晃氏は、森永乳業株式会社名誉会長であります。同氏の選任は企業経営における豊富な経験に基づき、当社の経営諸課題に対してアドバイスをいただくことが、当社経営にとって有益と判断したことによるものであります。なお、森永乳業株式会社は、当社の上位株主であります。当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役小森哲夫氏は、株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の元代表取締役副頭取で、三菱UFJリース株式会社の元取締役副社長であります。同氏の選任は、銀行経営に長らく携わり、財務及び会計に相当程度の知見を有する同氏から当社の経営諸課題に対してアドバイスをいただくことが当社経営にとって有益と判断したことによるものであります。なお、株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）及び三菱UFJリース株式会社は当社の主要取引金融機関及び主要取引リース会社であります。その取引条件は競合他社と同様の条件であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役中由規子氏は、第二東京弁護士会所属の弁護士であります。同氏の選任は、法律の専門家である同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外監査役若林博史氏は、有限責任 あずさ監査法人の元パートナーであります。同氏の選任は、公認会計士として豊富な経験と会計及び監査に関する相当程度の専門知識を有する同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。

社外取締役ならびに社外監査役は、月度の取締役会において取締役から担当部門（内部統制部門を含む）の業務執行状況について報告を受けるとともに、重要な経営課題の審議にあたり、常勤役員とは異なる独自の視点から積極的な発言を行っております。また、社外監査役は、監査役会において監査計画および方針等の審議に参加するとともに、監査に係る重要事項について報告（監査室、内部統制部門、会計監査人からの報告を含む）を受けております。また、会計監査につきましては、会計監査人より直接年度の監査結果について報告を受けております。

なお、社外取締役ならびに社外監査役の選任にあたっての当社からの独立性に関する基準につきましては決定しておりませんが、東京証券取引所が定める基準等を参考にしております。

### (4) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査、内部統制監査に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 富永 貴雄（継続監査年数 3年）

指定有限責任社員 業務執行社員 坂井 知倫（継続監査年数 1年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他9名

(5) 役員の報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	387,390	387,390	—	—	—	14
監査役 (社外監査役を除く)	35,400	35,400	—	—	—	2
社外役員	13,320	13,320	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会において決定する報酬総額の限度内で、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により、決定することとしております。なお、取締役の報酬につきましては、会社業績、各取締役の役位、委託職務内容、個人業績等を総合的に勘案の上、決定する方針としております。

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,165,713千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A N Aホールディングス株式会社	6,918,000	1,542,714	事業活動の円滑な推進
住友不動産株式会社	378,000	1,527,876	事業活動の円滑な推進
大正製薬ホールディングス株式会社	94,500	785,295	事業活動の円滑な推進
キッセイ薬品工業株式会社	267,800	685,835	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	147,786	651,588	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	58,700	524,778	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	445,000	461,465	事業活動の円滑な推進
株式会社武蔵野銀行	132,500	453,150	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	185,000	436,970	事業活動の円滑な推進
東プレ株式会社	253,000	279,312	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	918,000	236,844	事業活動の円滑な推進
オリンパス株式会社	69,000	227,010	事業活動の円滑な推進
日本ケミファ株式会社	393,000	205,539	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	202,592	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	646,000	178,942	事業活動の円滑な推進
ブルドックソース株式会社	924,000	172,788	事業活動の円滑な推進
株式会社日阪製作所	168,000	167,832	事業活動の円滑な推進
名糖産業株式会社	129,600	138,412	事業活動の円滑な推進
朝日印刷株式会社	55,000	129,250	事業活動の円滑な推進
新日本空調株式会社	141,000	91,650	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	428,420	77,544	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コーセー	322,900	1,094,631	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱UFJリース株式会社	2,012,000	1,018,072	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
キッセイ薬品工業株式会社	203,000	519,883	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社横河ブリッジホールディングス	422,000	480,236	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
東邦ホールディングス株式会社	217,200	474,364	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社メディパルホールディングス	209,400	330,433	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社きんでん	330,000	329,670	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
アルフレッサホールディングス株式会社	48,900	329,097	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,000	303,345	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
森永乳業株式会社	892,000	296,144	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,500	284,380	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社ココカラファイン	87,700	261,696	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	500,000	233,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社日阪製作所	232,000	231,768	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
日産化学工業株式会社	120,000	185,880	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社サンドラック	34,000	160,310	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社資生堂	86,000	156,176	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社スズケン	30,000	119,850	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	99,000	77,121	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産株式会社	378,000	1,634,661	事業活動の円滑な推進
キッセイ薬品工業株式会社	267,800	1,004,250	事業活動の円滑な推進
大正製薬ホールディングス株式会社	94,500	844,830	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	58,700	797,146	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	185,000	762,200	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	147,786	680,037	事業活動の円滑な推進
株式会社武蔵野銀行	132,500	534,637	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	445,000	534,000	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	918,000	258,876	事業活動の円滑な推進
オリンパス株式会社	57,400	256,291	事業活動の円滑な推進
日本ケミファ株式会社	393,000	230,691	事業活動の円滑な推進
ブルドックソース株式会社	924,000	206,052	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	646,000	200,260	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	196,225	事業活動の円滑な推進
株式会社日阪製作所	168,000	176,400	事業活動の円滑な推進
名糖産業株式会社	139,200	164,673	事業活動の円滑な推進
新日本空調株式会社	141,000	138,744	事業活動の円滑な推進
株式会社ツルハホールディングス	12,000	110,400	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	515,420	105,661	事業活動の円滑な推進
株式会社キリン堂ホールディングス	102,700	80,106	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コーセー	322,900	2,140,827	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱UFJリース株式会社	2,012,000	1,197,140	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
キッセイ薬品工業株式会社	203,000	761,250	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社横河ブリッジホールディングス	422,000	544,802	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社きんでん	330,000	495,660	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
東邦ホールディングス株式会社	217,200	440,916	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
森永乳業株式会社	892,000	406,752	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,000	397,879	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
アルフレッサホールディングス株式会社	195,600	331,542	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社メディカルホールディングス	209,400	327,711	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
日産化学工業株式会社	120,000	298,680	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,500	296,796	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社ココカラファイン	87,700	295,987	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	500,000	247,750	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社日阪製作所	232,000	243,600	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社サンドラック	34,000	212,160	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社資生堂	86,000	183,438	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社スズケン	33,000	120,945	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	99,000	90,585	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
提出会社	47,800,000	21,750,000	47,800,000	6,956,000
連結子会社	—	—	—	—
計	47,800,000	21,750,000	47,800,000	6,956,000

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の連結子会社であるTillotts Pharma AG及びZPD A/Sは、有限責任 あずさ監査法人与同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、財務計算に関する書類等の監査証明業務及び税務関連業務に係る報酬 (合せて27,061,705円) を支払っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるTillotts Pharma AG及びZPD A/Sは、有限責任 あずさ監査法人与同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、財務計算に関する書類等の監査証明業務及び税務関連業務に係る報酬 (合せて37,076,814円) を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスに係る業務ならびに自己株式の処分に係るコンフォートレターの作成業務であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスに係る業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※ <sub>1</sub> 22,202,305	※ <sub>1</sub> 18,012,494
受取手形及び売掛金	15,484,792	16,241,490
商品及び製品	3,771,759	4,387,886
仕掛品	1,163,242	1,322,073
原材料及び貯蔵品	2,798,875	2,479,062
繰延税金資産	1,368,976	943,739
その他	3,122,696	2,312,191
貸倒引当金	△10,391	△18,230
流動資産合計	49,902,257	45,680,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ <sub>1</sub> 20,274,965	※ <sub>1</sub> 20,551,653
減価償却累計額	△12,933,972	△13,459,581
建物及び構築物 (純額)	7,340,993	7,092,071
機械装置及び運搬具	12,792,613	12,351,694
減価償却累計額	△10,286,905	△10,343,605
機械装置及び運搬具 (純額)	2,505,708	2,008,088
土地	※ <sub>1</sub> 11,578,907	※ <sub>1</sub> 11,579,503
建設仮勘定	10,143	940,165
その他	3,099,891	3,139,206
減価償却累計額	△2,582,785	△2,737,690
その他 (純額)	517,105	401,516
有形固定資産合計	21,952,858	22,021,346
無形固定資産		
のれん	12,240,878	11,531,290
その他	1,010,102	813,416
無形固定資産合計	13,250,980	12,344,707
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>2</sub> 10,544,540	※ <sub>2</sub> 9,731,245
繰延税金資産	738,254	85,314
退職給付に係る資産	2,023,268	5,400,090
その他	1,129,675	1,049,428
貸倒引当金	△47,969	△44,563
投資その他の資産合計	14,387,768	16,221,514
固定資産合計	49,591,607	50,587,568
資産合計	99,493,864	96,268,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,718,208	2,383,588
短期借入金	※1,※3 12,593,804	※1,※3 11,572,986
未払法人税等	1,899,452	1,147,499
繰延税金負債	99,576	29,460
賞与引当金	1,906,693	1,112,509
返品調整引当金	110,726	62,381
売上割戻引当金	188,133	160,750
その他	5,436,460	5,441,828
流動負債合計	25,953,055	21,911,006
固定負債		
長期借入金	※1 13,867,486	10,636,000
繰延税金負債	520,699	515,648
退職給付に係る負債	154,140	371,223
資産除去債務	73,705	74,381
その他	189,979	189,399
固定負債合計	14,806,011	11,786,652
負債合計	40,759,066	33,697,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,716,418	12,716,418
利益剰余金	34,717,906	36,392,073
自己株式	△2,679	△3,892
株主資本合計	54,025,044	55,697,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307,527	1,474,409
為替換算調整勘定	3,533,211	3,994,353
退職給付に係る調整累計額	△130,984	1,403,858
その他の包括利益累計額合計	4,709,754	6,872,620
純資産合計	58,734,798	62,570,618
負債純資産合計	99,493,864	96,268,277

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	61,996,830	61,012,609
売上原価	18,347,670	18,521,134
売上総利益	43,649,160	42,491,475
返品調整引当金戻入額	105,777	110,726
返品調整引当金繰入額	110,726	62,381
差引売上総利益	43,644,211	42,539,820
販売費及び一般管理費	※1,※2 36,854,130	※1,※2 39,861,149
営業利益	6,790,080	2,678,670
営業外収益		
受取利息	17,922	18,639
受取配当金	222,141	192,861
その他	92,099	126,810
営業外収益合計	332,163	338,311
営業外費用		
支払利息	243,311	205,663
その他	75,427	41,165
営業外費用合計	318,739	246,829
経常利益	6,803,505	2,770,152
特別利益		
固定資産売却益	※3 84,900	—
投資有価証券売却益	523,286	1,507,745
特別利益合計	608,187	1,507,745
特別損失		
固定資産除却損	※4 69	※4 17,040
投資有価証券売却損	—	6,391
減損損失	—	※5 273,086
固定資産解体費用	—	65,863
買収調査費用	102,312	95,574
特別損失合計	102,381	457,956
税金等調整前当期純利益	7,309,310	3,819,941
法人税、住民税及び事業税	2,562,135	1,315,316
法人税等調整額	△527,244	△53,020
法人税等合計	2,034,890	1,262,295
少数株主損益調整前当期純利益	5,274,420	2,557,646
少数株主損失(△)	△2,660	—
当期純利益	5,277,080	2,557,646

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,274,420	2,557,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602,571	166,882
為替換算調整勘定	2,823,796	410,347
退職給付に係る調整額	—	1,534,842
その他の包括利益合計	※1 3,426,368	※1 2,112,072
包括利益	8,700,788	4,669,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,677,162	4,669,718
少数株主に係る包括利益	23,626	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	5,414,745	30,598,262	△7,320,508	35,285,897
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	5,414,745	30,598,262	△7,320,508	35,285,897
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△1,157,436		△1,157,436
当期純利益			5,277,080		5,277,080
自己株式の取得				△12,807	△12,807
自己株式の処分		7,301,672		7,330,636	14,632,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,301,672	4,119,644	7,317,829	18,739,146
当期末残高	6,593,398	12,716,418	34,717,906	△2,679	54,025,044

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	704,955	735,520	—	1,440,475	184,102	36,910,476
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	704,955	735,520	—	1,440,475	184,102	36,910,476
当期変動額						
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△1,157,436
当期純利益						5,277,080
自己株式の取得						△12,807
自己株式の処分						14,632,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	602,571	2,797,691	△130,984	3,269,278	△184,102	3,085,175
当期変動額合計	602,571	2,797,691	△130,984	3,269,278	△184,102	21,824,322
当期末残高	1,307,527	3,533,211	△130,984	4,709,754	—	58,734,798

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	12,716,418	34,717,906	△2,679	54,025,044
会計方針の変更による累積的影響額			480,928		480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	12,716,418	35,198,835	△2,679	54,505,973
当期変動額					
連結範囲の変動			229,079		229,079
剰余金の配当			△1,593,488		△1,593,488
当期純利益			2,557,646		2,557,646
自己株式の取得				△1,213	△1,213
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,193,237	△1,213	1,192,024
当期末残高	6,593,398	12,716,418	36,392,073	△3,892	55,697,997

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,307,527	3,533,211	△130,984	4,709,754	—	58,734,798
会計方針の変更による累積的影響額						480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,527	3,533,211	△130,984	4,709,754	—	59,215,727
当期変動額						
連結範囲の変動						229,079
剰余金の配当						△1,593,488
当期純利益						2,557,646
自己株式の取得						△1,213
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,882	461,141	1,534,842	2,162,866	—	2,162,866
当期変動額合計	166,882	461,141	1,534,842	2,162,866	—	3,354,891
当期末残高	1,474,409	3,994,353	1,403,858	6,872,620	—	62,570,618

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,309,310	3,819,941
減価償却費	1,910,371	1,957,913
減損損失	—	273,086
のれん償却額	714,476	748,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	571,512	△802,121
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4,949	△48,345
売上割引当金の増減額 (△は減少)	25,366	△27,382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,401	206,704
受取利息及び受取配当金	△240,064	△211,501
支払利息	243,311	205,663
為替差損益 (△は益)	△78,937	12,688
投資有価証券売却損益 (△は益)	△523,286	△1,501,353
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,260,946	△520,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△830,445	△399,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,007	△1,233,335
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△969,584	722,952
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,163,132	△275,432
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△132,381	△279,990
その他	△153,074	21,955
小計	8,833,120	2,670,364
利息及び配当金の受取額	240,070	211,496
利息の支払額	△245,499	△207,314
法人税等の支払額	△2,254,363	△2,021,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,573,328	653,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,113	△132,115
定期預金の払戻による収入	132,112	132,113
有形固定資産の取得による支出	△2,948,826	△1,792,815
有形固定資産の売却による収入	1,148,704	—
無形固定資産の取得による支出	△243,792	△84,552
投資有価証券の取得による支出	△1,292,067	△2,769,851
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,681,152	5,235,528
子会社株式の追加取得による支出	△910,942	—
長期前払費用に係る支出	△500,000	△105,671
その他の支出	△39,045	△17,827
その他の収入	91,096	11,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,013,722	475,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,581,500	△1,765,000
長期借入れによる収入	1,780,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△3,653,616	△2,687,304
自己株式の処分による収入	14,621,371	—
自己株式の取得による支出	△12,659	△1,222
配当金の支払額	△1,152,159	△1,586,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,001,436	△5,839,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,274,131	177,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,835,174	△4,533,386
現金及び現金同等物の期首残高	7,235,017	22,070,191
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	343,573
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sub>1</sub> 22,070,191	※ <sub>1</sub> 17,880,378



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 11社

ゼリアヘルスウエイ株式会社  
株式会社ゼービス  
イオナ インターナショナル株式会社  
Tillotts Pharma AG  
Tillotts Pharma AB  
Tillotts Pharma Ltd.  
Tillotts Pharma UK Ltd.  
Tillotts Pharma Czech s. r. o.  
Tillotts Pharma Spain S.L.U.  
Tillotts Pharma GmbH  
ZPD A/S

上記のうち、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd.、Tillotts Pharma UK Ltd.、Tillotts Pharma Czech s. r. o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbHについては、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社  
株式会社ゼリアエコテック  
ZERIA USA, INC.

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社  
株式会社ゼリアエコテック  
ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd.、Tillotts Pharma UK Ltd.、Tillotts Pharma Czech s. r. o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbH及びZPD A/Sの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- (2) デリバティブ  
……時価法
- (3) たな卸資産  
……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長期前払費用  
定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金  
販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- (4) 売上割戻引当金  
販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG及びZPD A/Sののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が747,248千円増加し、利益剰余金が480,928千円増加しております。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9.05円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
建物及び構築物	238,551千円	235,062千円
土地	231,149千円	231,149千円
計	594,701千円	591,211千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	14,904千円	2,586千円
長期借入金	2,586千円	一千円
未経過リース料	18,238千円	809千円

なお、上記資産のうち、現金及び預金(定期預金)は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	55,850千円	44,436千円

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,450,000千円	31,450,000千円
借入実行残高	9,170,000千円	7,750,000千円
差引額	22,280,000千円	23,700,000千円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	208,963千円	189,680千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	5,020,627千円	4,895,157千円
給料及び手当	6,767,404千円	7,514,483千円
賞与引当金繰入額	1,520,166千円	880,781千円
退職給付費用	583,852千円	628,563千円
研究開発費	7,464,694千円	9,882,084千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	7,464,694千円	9,882,084千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	287,884千円	－千円
機械装置及び運搬具	298千円	－千円
土地	△203,132千円	－千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	△150千円	－千円
計	84,900千円	－千円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産売却益に計上しております。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	49千円	1,358千円
機械装置及び運搬具	4千円	15,140千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	15千円	540千円
計	69千円	17,040千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び機械装置等	Ziefen, Switzerland

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである資産グループについて減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上(273,086千円)しております。その内訳は建物及び構築物51,258千円、機械装置及び運搬具221,827千円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額により算出しており、正味売却額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,446,720千円	1,676,638千円
組替調整額	△520,717千円	△1,516,463千円
税効果調整前	926,002千円	160,174千円
税効果額	△323,430千円	6,707千円
その他有価証券評価差額金	602,571千円	166,882千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,823,796千円	410,347千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	2,204,872千円
組替調整額	－千円	122,450千円
税効果調整前	－千円	2,327,323千円
税効果額	－千円	△792,480千円
退職給付に係る調整額	－千円	1,534,842千円
その他の包括利益合計	3,426,368千円	2,112,072千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	4,829,017	—	53,119,190

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年10月1日付の株式分割(1:1.1)による増加 4,829,017株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,950,846	701,950	7,650,000	2,796

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,885株

平成25年10月1日付の株式分割(1:1.1)による増加 695,547株

上記株式分割により生じた端株の買取りによる増加 518株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 7,650,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	578,750	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	578,685	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	796,745	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,119,190	—	—	53,119,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,796	559	—	3,355

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

559株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	796,745	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	796,742	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	796,737	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	22,202,305千円	18,012,494千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,113千円	△132,115千円
現金及び現金同等物	22,070,191千円	17,880,378千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬品事業における生産設備、研究設備(「工具、器具及び備品」)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	423,088	279,450	143,638
合計	423,088	279,450	143,638

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	313,500	219,450	94,050
合計	313,500	219,450	94,050

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	49,588千円	31,350千円
1年超	94,050千円	62,700千円
合計	143,638千円	94,050千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が  
低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	42,140千円	33,960千円
減価償却費相当額	42,140千円	33,960千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金及び社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金及び社債は特殊なものを除き、返済(償還)期間を3年~10年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に対するリスク管理体制

##### イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債及び長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎月度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

##### ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総枠で314億50百万円の極度枠(平成27年3月末の未利用額は237億円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2をご覧ください。)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	22,202,305	22,202,305	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,484,792	15,484,792	—
(3) 投資有価証券	9,772,065	9,772,065	—
資産計	47,459,163	47,459,163	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,718,208	3,718,208	—
(2) 短期借入金	12,593,804	12,593,804	—
(3) 未払法人税等	1,899,452	1,899,452	—
(4) 長期借入金	13,867,486	13,867,532	46
負債計	32,078,951	32,078,997	46
デリバティブ取引 (*)	—	—	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( ) で示すものとしております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,012,494	18,012,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,241,490	16,241,490	—
(3) 投資有価証券	9,117,619	9,117,619	—
資産計	43,371,604	43,371,604	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,383,588	2,383,588	—
(2) 短期借入金	11,572,986	11,572,986	—
(3) 未払法人税等	1,147,499	1,147,499	—
(4) 長期借入金	10,636,000	10,635,628	△371
負債計	25,740,074	25,739,703	△371
デリバティブ取引 (*)	—	—	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( ) で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
① 非上場株式	666,430千円	513,625千円
② 非上場債券	100,000千円	100,000千円
③ 投資事業組合	6,043千円	－千円
合計	772,474千円	613,625千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,202,305	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,484,792	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債）	—	7,000	3,000	—
(2) 債券（その他）	—	100,000	—	—
合計	37,687,097	107,000	3,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,012,494	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,241,490	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債）	—	7,000	3,000	—
(2) 債券（その他）	—	100,000	—	—
合計	34,253,984	107,000	3,000	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,687,304	3,431,486	7,354,400	1,304,400	274,400	1,502,800
合計	2,687,304	3,431,486	7,354,400	1,304,400	274,400	1,502,800

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,431,486	7,354,400	1,504,400	274,400	50,400	1,452,400
合計	3,431,486	7,354,400	1,504,400	274,400	50,400	1,452,400

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	6,426,075	3,824,308	2,601,767
	② 債券			
	国債・地方債	10,604	10,110	493
	③ その他	—	—	—
	小計	6,436,680	3,834,418	2,602,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	3,335,385	3,760,043	△424,657
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,335,385	3,760,043	△424,657
合 計		9,772,065	7,594,462	2,177,603

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額610,580千円)、非上場債券(同100,000千円)及び投資事業組合出資金(同6,043千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	8,171,532	5,900,123	2,271,408
	② 債券			
	国債・地方債	10,565	10,110	454
	③ その他	—	—	—
	小計	8,182,097	5,910,233	2,271,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	935,522	1,028,228	△92,705
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	935,522	1,028,228	△92,705
合 計		9,117,619	6,938,461	2,179,158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額469,188千円)、非上場債券(同100,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,651,951	523,286	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,651,951	523,286	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	5,236,336	1,507,745	6,391
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,236,336	1,507,745	6,391

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 スイスフラン	買掛金	269,177	—	(注)
合計			269,177	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 ユーロ スイスフラン	買掛金	160,060 239,713	— —	(注)
合計			399,773	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の、Tillotts Pharma AGは確定給付型の年金制度を設けており、ZPD A/S及びTillotts Pharma AB他5社は確定拠出型の年金制度を設けております。

また、一部国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,542,433千円	14,163,029千円
会計方針の変更による累積的影響額	－千円	△747,248千円
会計方針の変更を反映した期首残高	13,542,433千円	13,415,780千円
勤務費用	678,295千円	697,935千円
利息費用	122,437千円	157,518千円
数理計算上の差異の発生額	△250,646千円	392,621千円
退職給付の支払額	△689,004千円	△851,785千円
過去勤務費用の発生額	－千円	△40,765千円
外貨換算差額	683,551千円	128,002千円
その他	75,962千円	97,440千円
退職給付債務の期末残高	14,163,029千円	13,996,747千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	13,569,955千円	16,032,156千円
期待運用収益	164,652千円	186,549千円
数理計算上の差異の発生額	1,380,354千円	2,615,216千円
事業主からの拠出額	456,965千円	401,921千円
退職給付の支払額	△325,926千円	△421,029千円
外貨換算差額	705,928千円	113,359千円
その他	80,227千円	97,440千円
年金資産の期末残高	16,032,156千円	19,025,614千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,008,888千円	13,830,066千円
年金資産	△16,032,156千円	△19,025,614千円
	△2,023,268千円	△5,195,548千円
非積立型制度の退職給付債務	154,140千円	166,681千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,869,127千円	△5,028,866千円
退職給付に係る負債	154,140千円	371,223千円
退職給付に係る資産	△2,023,268千円	△5,400,090千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,869,127千円	△5,028,866千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	678,295千円	697,935千円
利息費用	122,437千円	157,518千円
期待運用収益	△164,652千円	△186,549千円
数理計算上の差異の費用処理額	69,773千円	148,042千円
過去勤務費用の費用処理額	△16,790千円	△57,556千円
確定給付制度に係る退職給付費用	689,063千円	759,390千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	－千円	16,790千円
数理計算上の差異	－千円	△2,344,113千円
合計	－千円	△2,327,323千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△130,125千円	△113,335千円
未認識数理計算上の差異	228,722千円	△2,115,391千円
合計	98,596千円	△2,228,726千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	27.46%	25.94%
株式	53.65%	57.71%
一般勘定	0.65%	0.56%
現金及び預金	1.26%	1.13%
その他	16.98%	14.66%
合 計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度48.52%、当連結会計年度52.83%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.6~2.0%	0.8~1.0%
長期期待運用収益率	2.0~2.5%	2.0~2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,395千円、当連結会計年度66,072千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	681,718千円	325,443千円
売上割戻引当金	67,050千円	53,208千円
貸倒引当金	18,973千円	16,137千円
退職給付に係る負債	981,617千円	834,131千円
繰越欠損金	263,312千円	154,204千円
その他	1,244,461千円	1,444,189千円
繰延税金資産小計	3,257,133千円	2,827,315千円
評価性引当額	△503,742千円	△382,319千円
繰延税金資産合計	2,753,390千円	2,444,995千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△776,796千円	△704,748千円
海外子会社における割増償却費他	△340,414千円	△218,916千円
退職給付に係る資産	△49,791千円	△1,020,822千円
その他	△99,434千円	△16,562千円
繰延税金負債合計	△1,266,436千円	△1,961,050千円
繰延税金資産の純額	1,486,954千円	483,944千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,368,976千円	943,739千円
固定資産－繰延税金資産	738,254千円	85,314千円
流動負債－繰延税金負債	△99,576千円	△29,460千円
固定負債－繰延税金負債	△520,699千円	△515,648千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12%	1.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.73%	△1.15%
評価性引当額	0.04%	△2.15%
のれん償却額	3.72%	6.93%
住民税均等割	0.85%	1.63%
試験研究費等の特別税額控除	△7.74%	△5.70%
海外子会社の適用税率の差異	△7.60%	△7.80%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.58%	4.69%
その他	△1.41%	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.84%	33.04%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,171千円減少し、法人税等調整額が179,016千円、その他有価証券評価差額金が71,903千円、退職給付に係る調整累計額が95,941千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	73,043千円	73,705千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	661千円	676千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
その他増減額(△は減少)	－千円	－千円
期末残高	73,705千円	74,381千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額(千円)		
期首残高	2,824,384	1,778,858
期中増減額	△1,045,525	△10,861
期末残高	1,778,858	1,767,997
期末時価(千円)	1,902,614	1,891,244

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっております。

3. 前連結会計年度減少額は賃貸用オフィスビルの売却(1,063,251千円)及び減価償却の実施に伴うものであります。当連結会計年度減少額は主に減価償却の実施に伴うものであります。

4. 前連結会計年度末残高には、将来自社グループにて利用予定の不動産(738,547千円)を含めております。また当連結会計年度末残高には、将来自社グループにて利用予定の不動産(738,547千円)を含めております。

5. 前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は43,858千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は53,130千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。)であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	36,430,544	25,389,589	61,820,133	176,696	61,996,830	—	61,996,830
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	188	188	477,621	477,810	△477,810	—
計	36,430,544	25,389,778	61,820,322	654,318	62,474,640	△477,810	61,996,830
セグメント利益	6,764,316	5,176,365	11,940,682	172,990	12,113,673	△5,323,592	6,790,080
セグメント資産	34,436,242	25,127,991	59,564,234	5,018,149	64,582,383	34,911,481	99,493,864
その他の項目							
減価償却費	670,402	984,453	1,654,855	72,684	1,727,540	182,831	1,910,371
のれんの償却 額	517,019	197,457	714,476	—	714,476	—	714,476
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,054,551	444,663	1,499,214	1,792,196	3,291,411	327,319	3,618,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,323,592千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額34,911,481千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,759,619	27,095,034	60,854,653	157,956	61,012,609	—	61,012,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	150	150	517,949	518,100	△518,100	—
計	33,759,619	27,095,185	60,854,804	675,905	61,530,710	△518,100	61,012,609
セグメント利益	1,933,395	5,837,505	7,770,900	233,899	8,004,799	△5,326,128	2,678,670
セグメント資産	35,841,865	24,103,778	59,945,643	4,892,526	64,838,170	31,430,106	96,268,277
その他の項目							
減価償却費	992,851	814,399	1,807,251	76,087	1,883,339	74,574	1,957,913
のれんの償却 額	517,019	231,408	748,427	—	748,427	—	748,427
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,129,691	720,051	1,849,742	800	1,850,542	162,761	2,013,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,326,128千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額31,430,106千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	36,430,544	25,389,589	176,696	61,996,830

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	計
53,680,622	8,316,208	61,996,830

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	33,759,619	27,095,034	157,956	61,012,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	計
50,496,544	8,197,408	2,318,657	61,012,609

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	273,086	—	—	—	273,086

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	197,457	—	714,476
当期末残高	8,143,058	4,097,820	—	12,240,878

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	231,408	—	748,427
当期末残高	7,626,038	3,905,252	—	11,531,290

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,105円78銭	1,178円00銭
1株当たり当期純利益	115円01銭	48円15銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	58,734,798	62,570,618
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	58,734,798	62,570,618
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	2,796	3,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,116,394	53,115,835

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,277,080	2,557,646
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,277,080	2,557,646
普通株式の期中平均株式数(株)	45,884,347	53,116,149

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,906,500	8,141,500	0.73860	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,687,304	3,431,486	0.84574	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,867,486	10,636,000	0.81686	平成28年4月28日～ 平成35年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	26,461,290	22,208,986	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,354,400	1,504,400	274,400	50,400

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,715,798	30,136,789	45,782,474	61,012,609
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,714,262	3,209,930	4,612,098	3,819,941
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,048,699	2,115,694	3,160,160	2,557,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.74	39.83	59.50	48.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(円)	19.74	20.09	19.66	△11.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,872,577	※1 9,347,455
受取手形	255,495	223,602
売掛金	※2 12,576,112	※2 11,754,789
商品及び製品	2,749,546	2,982,316
仕掛品	1,165,179	1,569,392
原材料及び貯蔵品	2,353,260	2,285,323
前渡金	932,906	1,158,255
前払費用	※2 197,611	※2 216,623
繰延税金資産	1,229,495	822,791
その他	※2 427,934	※2 304,596
貸倒引当金	△10,391	△6,289
流動資産合計	36,749,727	30,658,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,107,819	4,021,280
構築物（純額）	300,009	270,390
機械及び装置（純額）	1,697,170	1,478,647
車両運搬具（純額）	891	3,252
工具、器具及び備品（純額）	306,019	249,862
土地	8,676,950	8,676,950
建設仮勘定	10,143	852,660
有形固定資産合計	15,099,003	15,553,043
無形固定資産		
商標権	314,587	252,437
特許権	25,389	4,166
ソフトウェア	591,218	485,109
その他	44,115	26,376
無形固定資産合計	975,311	768,089
投資その他の資産		
投資有価証券	9,580,274	9,265,713
関係会社株式	19,181,444	19,181,444
敷金及び保証金	※2 447,265	※2 447,983
長期前払費用	686,493	582,274
前払年金費用	1,564,214	2,492,757
繰延税金資産	654,987	502,290
その他	169,796	175,722
貸倒引当金	△22,440	△19,363
投資その他の資産合計	32,262,035	32,628,821
固定資産合計	48,336,350	48,949,955
資産合計	85,086,078	79,608,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	252,130	117,780
買掛金	※ <sub>2</sub> 2,186,446	※ <sub>2</sub> 1,996,540
短期借入金	※ <sub>3</sub> 8,970,000	※ <sub>3</sub> 7,650,000
1年内返済予定の長期借入金	2,592,000	2,596,000
未払金	※ <sub>2</sub> 3,625,845	※ <sub>2</sub> 2,915,171
未払費用	501,346	487,592
未払法人税等	1,417,181	269,493
未払消費税等	299,777	367,639
預り金	63,118	69,316
賞与引当金	1,608,595	798,635
返品調整引当金	96,875	56,641
売上割戻引当金	188,133	160,750
その他	※ <sub>2</sub> 28,632	※ <sub>2</sub> 32,704
流動負債合計	21,830,083	17,518,267
固定負債		
長期借入金	11,378,000	8,782,000
資産除去債務	73,705	74,381
その他	133,468	133,468
固定負債合計	11,585,173	8,989,850
負債合計	33,415,257	26,508,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	7,318,927	7,318,927
資本剰余金合計	12,716,418	12,716,418
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	25,159,000	27,859,000
繰越利益剰余金	4,333,519	2,813,508
利益剰余金合計	31,140,868	32,320,857
自己株式	△2,679	△3,892
株主資本合計	50,448,006	51,626,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,222,814	1,473,912
評価・換算差額等合計	1,222,814	1,473,912
純資産合計	51,670,820	53,100,694
負債純資産合計	85,086,078	79,608,811

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※ <sub>2</sub> 52,075,631	※ <sub>2</sub> 48,872,063
売上原価	※ <sub>2</sub> 19,002,928	※ <sub>2</sub> 18,312,749
売上総利益	33,072,702	30,559,314
返品調整引当金戻入額	90,120	96,875
返品調整引当金繰入額	96,875	56,641
差引売上総利益	33,065,947	30,599,548
販売費及び一般管理費	※ <sub>1</sub> , ※ <sub>2</sub> 28,670,969	※ <sub>1</sub> , ※ <sub>2</sub> 30,012,001
営業利益	4,394,978	587,546
営業外収益		
受取利息及び配当金	※ <sub>2</sub> 957,333	※ <sub>2</sub> 1,241,776
その他	※ <sub>2</sub> 177,903	※ <sub>2</sub> 105,334
営業外収益合計	1,135,236	1,347,110
営業外費用		
支払利息	207,359	167,983
その他	72,843	33,382
営業外費用合計	280,202	201,365
経常利益	5,250,012	1,733,291
特別利益		
投資有価証券売却益	523,286	1,420,734
特別利益合計	523,286	1,420,734
特別損失		
固定資産除却損	※ <sub>3</sub> 69	※ <sub>3</sub> 1,557
固定資産解体費用	—	65,863
買収調査費用	102,312	95,574
特別損失合計	102,381	162,995
税引前当期純利益	5,670,917	2,991,030
法人税、住民税及び事業税	2,021,133	432,752
法人税等調整額	△595,843	265,730
法人税等合計	1,425,289	698,482
当期純利益	4,245,628	2,292,548

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745	1,648,349	22,859,000	3,545,327	28,052,676
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745	1,648,349	22,859,000	3,545,327	28,052,676
当期変動額								
別途積立金の積立						2,300,000	△2,300,000	—
剰余金の配当							△1,157,436	△1,157,436
当期純利益							4,245,628	4,245,628
自己株式の取得								
自己株式の処分			7,301,672	7,301,672				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	7,301,672	7,301,672	—	2,300,000	788,192	3,088,192
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	25,159,000	4,333,519	31,140,868

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,320,508	32,740,312	656,356	656,356	33,396,668
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,320,508	32,740,312	656,356	656,356	33,396,668
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,157,436			△1,157,436
当期純利益		4,245,628			4,245,628
自己株式の取得	△12,807	△12,807			△12,807
自己株式の処分	7,330,636	14,632,309			14,632,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			566,458	566,458	566,458
当期変動額合計	7,317,829	17,707,694	566,458	566,458	18,274,152
当期末残高	△2,679	50,448,006	1,222,814	1,222,814	51,670,820



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	25,159,000	4,333,519	31,140,868
会計方針の変更による累積的影響額							480,928	480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	25,159,000	4,814,448	31,621,797
当期変動額								
別途積立金の積立						2,700,000	△2,700,000	—
剰余金の配当							△1,593,488	△1,593,488
当期純利益							2,292,548	2,292,548
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,700,000	△2,000,939	699,060
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	27,859,000	2,813,508	32,320,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,679	50,448,006	1,222,814	1,222,814	51,670,820
会計方針の変更による累積的影響額		480,928			480,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,679	50,928,935	1,222,814	1,222,814	52,151,749
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,593,488			△1,593,488
当期純利益		2,292,548			2,292,548
自己株式の取得	△1,213	△1,213			△1,213
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			251,097	251,097	251,097
当期変動額合計	△1,213	697,846	251,097	251,097	948,944
当期末残高	△3,892	51,626,781	1,473,912	1,473,912	53,100,694

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式

……移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定していません。)

原材料、半製品……………月別総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定していません。)

未着品……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定していません。)

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定していません。)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～8年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

#### (4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支払時に全額費用として処理しております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

#### (5) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が747,248千円増加し、繰越利益剰余金が480,928千円増加しております。また、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は9.05円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円

上記に対する債務は医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,643,018千円	1,202,518千円
長期金銭債権	166,931千円	166,931千円
短期金銭債務	1,099,546千円	727,749千円

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,150,000千円	31,150,000千円
借入実行残高	8,970,000千円	7,650,000千円
差引額	22,180,000千円	23,500,000千円

4 偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	208,963千円	189,680千円
(株)ゼービス借入債務保証	2,967,300千円	2,786,900千円
ゼリアヘルスウエイ(株)借入債務保証	526,500千円	391,500千円
計	3,702,763千円	3,368,080千円

(損益計算書関係)

※1 前事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費52.6%、一般管理費47.4%であります。当事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費50.6%、一般管理費49.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	2,855,455千円	3,225,388千円
荷造運搬費	1,284,278千円	1,305,398千円
広告宣伝費	2,746,327千円	3,029,798千円
役員報酬	364,350千円	436,110千円
給料及び手当	5,198,212千円	5,412,176千円
賞与引当金繰入額	1,284,401千円	613,663千円
退職給付費用	325,670千円	423,689千円
旅費交通費	992,435千円	1,010,613千円
賃借料	972,614千円	1,002,111千円
減価償却費	399,410千円	362,327千円
研究開発費	6,017,875千円	7,358,209千円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,162,108千円	3,146,380千円
仕入高	7,831,735千円	7,468,439千円
営業取引以外の取引による取引高	951,157千円	1,201,706千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	49千円	1,065千円
機械及び装置	4千円	380千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	15千円	112千円
計	69千円	1,557千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額19,181,444千円、前事業年度の貸借対照表計上額19,181,444千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	658,350千円	303,812千円
売上割戻引当金	67,050千円	53,208千円
貸倒引当金	9,874千円	7,987千円
退職給付引当金	1,020,655千円	663,364千円
その他	941,905千円	1,124,482千円
繰延税金資産小計	2,697,836千円	2,152,855千円
評価性引当額	△136,207千円	△123,275千円
繰延税金資産合計	2,561,629千円	2,029,579千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△677,145千円	△704,497千円
繰延税金負債合計	△677,145千円	△704,497千円
繰延税金資産の純額	1,884,483千円	1,325,081千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40%	1.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.88%	△13.96%
評価性引当額	△0.01%	△0.01%
住民税均等割	1.08%	2.05%
試験研究費等の特別税額控除	△9.98%	△7.26%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.59%	6.01%
その他	△1.08%	△0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.13%	23.35%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は107,949千円減少し、法人税等調整額が179,836千円、その他有価証券評価差額金が71,887千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,107,819	268,317	1,065	353,790	4,021,280	10,471,218
	構築物	300,009	—	—	29,619	270,390	1,100,151
	機械及び装置	1,697,170	362,830	380	580,973	1,478,647	9,474,889
	車両運搬具	891	3,660	0	1,299	3,252	41,810
	工具、器具及び備品	306,019	90,524	112	146,567	249,862	2,273,321
	土地	8,676,950	—	—	—	8,676,950	—
	建設仮勘定	10,143	1,138,517	296,000	—	852,660	—
	計	15,099,003	1,863,848	297,557	1,112,250	15,553,043	23,361,392
無形固定資産	商標権	314,587	—	—	62,150	252,437	901,528
	特許権	25,389	—	—	21,222	4,166	996,865
	ソフトウェア	591,218	77,252	—	183,362	485,109	1,791,150
	その他	44,115	—	—	17,738	26,376	429,734
	計	975,311	77,252	—	284,474	768,089	4,119,278

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、生産能力の拡大を目的とした埼玉工場のリニューアル工事によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,832	25,653	32,832	25,653
賞与引当金	1,608,595	798,635	1,608,595	798,635
返品調整引当金	96,875	56,641	96,875	56,641
売上割戻引当金	188,133	160,750	188,133	160,750

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告については、電子公告により行っております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.zeria.co.jp/">http://www.zeria.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                |             |   |             |             |
|----------------|-------------|---|-------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書    | 事業年度        | 自 | 平成25年4月1日   | 平成26年6月27日  |
| 及びその添付書類並びに確認書 | (第60期)      | 至 | 平成26年3月31日  | 関東財務局長に提出   |
| (2) 内部統制報告書    |             |   |             | 平成26年6月27日  |
| 及びその添付書類       |             |   |             | 関東財務局長に提出   |
| (3) 四半期報告書     | (第61期第1四半期) | 自 | 平成26年4月1日   | 平成26年8月8日   |
| 及び確認書          |             | 至 | 平成26年6月30日  | 関東財務局長に提出   |
|                | (第61期第2四半期) | 自 | 平成26年7月1日   | 平成26年11月14日 |
|                |             | 至 | 平成26年9月30日  | 関東財務局長に提出   |
|                | (第61期第3四半期) | 自 | 平成26年10月1日  | 平成27年2月6日   |
|                |             | 至 | 平成26年12月31日 | 関東財務局長に提出   |
| (4) 臨時報告書      |             |   |             | 平成26年6月30日  |
|                |             |   |             | 関東財務局長に提出   |

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫 ㊞  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼリア新薬工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ゼリア新薬工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 部 充 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊部充弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額のおよそ80%を占める当社1社を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きな業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。